

反核燃・平和憲法擁護の横垣成年候補の勝利へご協力をお願いします。

《知事選スタート!》「暮らしと平和を一番に県政を進めていきたい。
憲法を県政の中心にしっかり位置づけて運営する」

「自民党の枠内だけの選挙にしてはならない。原発政策や基地問題、改憲論争などを議論する選挙にしたい」。

過云の知事選で与党に対峙してきた野党としての誇りを示すと同時に、県民の暮らしと命を第一に考え、国に対して「物言う」知事として、県政の転換を訴えて立候補した横垣さんです。むつ市議会議員4期の実績もあり、下北の課題も誰よりも承知している候補です。

社民フォーラムしもきたとしても目時代表を先頭に党派を超えて同氏の必勝へ奮闘しています。みなさんのご理解とご協力をお願いします。



支援者と氣勢を上げる横垣成年氏（左）
＝14日、青森市

横垣さんはむつ市生まれで、むつ市と平内町に生活拠点をもち、「原発核燃をなくす下北の会」の事務局長として反原発運動を担っています。

県立青森東高校、福島大学経済学部を卒業後、青森保健生活協同組合などに勤務し、2003年から4期、むつ市議を務めました。現在は、下北地方森林組合理事などを務めています。また、青森県勤労者山岳会の役員も担っています。

立候補への会見では「暮らしと平和を一番に県政を進めていきたい。憲法を県政の中心にしっかり位置づけて運営する」と主張しました。

具体的には、原発再稼働の中止や核燃料サイクル事業の停止、高校卒業までの子ども医療費の無料化、中小企業や農林水産業の支援、八甲田山系の風力発電計画の白紙撤回を掲げています

また、県内の自殺率やがん死亡率が高く、短命県となっている点に触れ、「今までの県政は何をやってきたのか。しっかり検証して未来に解決策を示していきたい」と語っています。

「暮らしと平和、一番に」
横垣氏が事務所開き

青森県知事選に立候補を予定している元むつ市議の横垣成年氏（63）は14日、青森市で事務所開きを兼ねた集会を行った。横垣氏は「青森県には国政の矛盾が押し付けられている。暮らしと平和を一番にする県政を目指す」と決意。支援者らが結束を誓った。

共に推薦する共産党県委員会の畑中孝之委員長と社民党県連の今村修代表、支援する市民団体「市民連合」の代表者らが出席した。

横垣氏は「平和主義や国民主権など憲法の理念を大事にし、知恵と力を合わせて県民の未来を一緒に切り開きたい」と力を込めた。

畑中委員長は「自民政治にとどまらない知事を実現しよう」と強調。今村代表は「自分の意に従わない人の意見を聞かない人を知事にしてはいけない」と述べた。

↑5/16 デーリー東北

横垣候補の第一声

↓5/19 朝日新聞

横垣成年氏は青森市郊外の病院前で第一声をあげ、「県民を守っている憲法を県政の中心に据え、暮らしと平和を一番大事にする県政をめざすために立候補した」と力を込めた。

原子力政策について、「核燃料サイクルは破綻している。青森県を核のゴミ捨て場にさせない条例を必ずつくる」と強調。経済政策として「農林水産業を経済対策の柱にして支え、中小企業や飲食店への支援も強化する」と唱えた。

さらに、18歳までの医療費の無償化や学校の教職員増員を公約として列挙。環境対策では「2040年までに二酸化炭素の排出ゼロ」を目標に掲げる一方、八甲田山系などで計画中の風力発電事業に対しては撤回を求めるとした。

最後に「少数意見を大切にして、知恵と力を合わせて、みなさんと一緒になって県政をつくることを誓う」と結んだ。

横垣氏

※ 今回の知事選では特に機関会議では議論しておりませんが、同候補の政策や社民党青森県連が推薦していることから目時代表と栗橋事務局長の判断で知事選に対する立場をみなさんにお知らせするものです。

**核燃サイクル反対
を訴えるのは
横垣さんだけです**



河北新報 5月14日付より

任期満了に伴う青森県知事選の告示（18日）まで1週間を切った。この県は国家の根幹にかかわる安全保障の一翼を担っている。日本の将来を考えるのに避けて通れない「エネルギー安保」「食料安保」「日米安保」の視点から、青森の実情と課題を問う。

不透明な国策、県政を左右《安全保障の現在地 青森知事選18日告示》 着工から30年たっても操業できない使用済み核燃料再処理工場。事業自体にも黄信号がともる

「30年建設している工場は、普通ではありえない。地元のみなさんの期待に応えられず申し訳ない」、4月26日、青森市内で記者会見に臨んだ日本原燃の増田尚宏社長は苦渋の表情を浮かべた。

原子力政策の根幹を担う使用済み核燃料の再処理工場は1993年に着工し、30年たった今も操業に至っていない。当初97年の完工目標は26回延期し、現在は24年度上期の「できるだけ早期」を目指す。

20年7月に新規規制基準に合格したものの、安全対策工事の詳細設計の認可（設工認）の審査は難航している。原燃は今年3月の審査会合で、申請書約6万ページのうち約3,100ページで誤記や記載漏れなどがあったと報告した。4月には規制委が増田社長に聞き取りをして「審査に足る書類を出してほしい」とくぎを刺した。

足踏みの続く現場をよそに、国は「原発回帰」へとかじを切る。今国会では60年を超える原発の運転を可能にする東電法案「GX（グリーントランスフォーメーション）脱炭素電源法案」が審議中だ。

背景にあるのは、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した世界的なエネルギー危機と、気候変動問題への対応。岸田首相は4月26日の衆院経済産業委員会で「低炭素の準国産エネルギーである原子力は重要な取り組みだ」と強調し、核燃料サイクル事業を堅持する考えを示した。

多数の原子力関連施設を抱える青森県内には、「国策」への協力と引き換えに電源3法交付金や核燃料物質等取扱税（核燃税）など「原子力マネー」が流れ込む。現実と国策が乖離（かいり）するそのはざま、不透明感を増す原子力政策の針路は、県の浮沈にも大きな影響を及ぼす。

県の2022年度当初予算によると、東北電力東通原発への課税も含め計約195億円、県税の13.4%に当たる核燃税収を計上した。同税は法定外普通税で使途の制約はなく、県担当者は「貴重な財源」と胸を張る。

県は再処理工場への使用済み核燃料の搬入が低調になった2010年以降、貯蔵中の燃料への課税を強化。局面の変化を捉えながら、したたかに「共存」を図ってきた。

だが、核燃税をはじめとする原子力マネーは、事業が頓挫すれば大幅に変動するリスクと背中合わせにある。

東洋大経済学部教授の井上武史教授（地方財政論）は「原子力発電がこの先長期的に維持されるかどうかは分からない。原子力のような一つの大きな産業に委ねる『一本足打法』ではなく、成長の芽を増やし複数の『足』で地域を支える体制が必要だ」と指摘する。**県政の命運を左右する「国策」と、どう相対するか。新たな知事にも青森の宿命が重くのしかかる。**

（青森総局・関根梢）

横垣氏の知事選に向けた基本政策

「**キャッチフレーズ**
くらしと平和をいっしょに」

【自民・公明・維新が進める政治と対決】

- むつ市大湊への大型弾薬庫の建設ストップ
- 大軍拡と戦争国家づくりストップ
- 原発政策の大転換

【県民に寄り添う姿勢を貫く】

- 子どもの医療費は高校卒業まで無料に
- 賃上げを可能にする中小企業支援の実施

【みどりを大切にする】

- 八甲田への風力発電計画の白紙撤回
- 環境に配慮した省エネ・再エネを地産地消で推進

社民青森県連
横垣氏を推薦
青森県知事選で社民党県連は15日までに、無所属で立候補を予定している元むつ市議の横垣成年氏（63）を推薦すると決めた。
今村修代表は取材に「護憲の立場など、党の考えと近い」と理由を説明した。横垣氏はこれまでに、擁立した共産党県委員会の推薦を受けていた。

5/16 デーリー東北

青森市長選挙では社民フォーラムは大竹進さんを支援しています。

青森県知事選と並行して実施される青森市長選挙には大竹進さん以下4名が立候補予定です。こちらも保守分裂で激戦が予想されています。社民フォーラム青森では、『市民連合あおもり』を選挙母体として立候補する大竹進さんを支援しています。

ご承知の通り、大竹さんは8年前の知事選に立候補し善戦、その後は当時無医村地区だった佐井村に自費で診療所を開設しました。選挙で敗れても公約を実施するエネルギーで誠実な同氏の当選を祈念します。青森市在住の有権者への声掛けをお願いします。